＜コロナ 8 つの波～あれはどうなった？～第 1 波＞

「洋上の楽園」から「地獄」へ…
ダイヤモンド・プリンセス号集団感染は人災だったのか？

東京新聞 2023 年 1 月 1 日 配信

2020 年 1 月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸 3 年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく 8 つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ、生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。（文中敬称略、木原育子）

第 1 波　2020 年 1～6 月。全国の感染者数ピークは 4 月 11 日の 644 人。1 月 16 日に国内初感染者を確認、ダイヤモンド・プリンセスで計 712 人が感染した。3 月から 3 カ月間全国で一斉休校、同月 24 日には同年夏の開催予定だった東京五輪の 1 年延期が決まった。4 月 7 日には初の緊急事態宣言が発令され、5 月 25 日まで続いた。

◆未知のウイルス…日本政府が取った策は「船内隔離」 2020 年 2 月 16 日、午後 9 時すぎ、横浜港（横浜市）。雨はやまず、吹きすさぶ海風が容赦なくほほを刺した。港周辺は自衛隊車両や救急車、パトカーが待機する物々しさ。200 メートル離れたフェンス越しには、海外メディアを含めた報道陣でごった返していた。記者らの視線の先にあったのは、停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」。有効な治療薬もワクチンもなかった当時、日本は「未知のウイルス」にどう対峙たいじするのか。56 カ国 3700 人余を乗せた客船を世界が見守った。だが、進展と新たな情報がない現状に各国から不満が噴出。世界の熱視線は、港の雨のように冷ややかな疑心に変わっていった。

下船した人たちを乗せ、出発するバス＝2020 年 2 月 19 日、横浜市鶴見区の大黒ふ頭で

あの時、船内で何が起きていたのか。「ひと言で言えば、地獄でした」。元大学教授の千田忠（79）＝札幌市在住＝が振り返る。香港で下船した男性の陽性が発表されたのは、横浜港に入港した 2 月 3 日。4 日夜には、乗客 31 人のうち 10 人の陽性が分かった。だが陽性者を受け入れられる病院が日本にはない。政府は早々に「14 日間の船内隔離」を決めた。「洋上の楽園」は暗転した。乗客には余生を楽しむ高齢夫婦も多かった。千田は「記録しなければ」と、客室の内線電話を使い、乗客の聞き取りを始めた。「持病の薬がもうない」「熱がある」。あまりに悲惨な状態にメモを書き留める手元は震え続けた。 船内での説明もない軟禁状態。船外の家族らから聞く情報が頼りだった。「政府は何をしているのか」との怒りと死への恐怖が交錯し、胸中はかき乱されるばかり。

◆今生の別れと直感「どうせ死ぬなら一緒に…」 神奈川県横須賀市の土屋碩之（81）は死の淵をさまよっていた。熱は 40 度を超え、普段は温厚な人柄だが「苦しい、苦しい…」とのたうち回った。妻の京子（81）が何度フロントに「早く助けて」と連絡しても誰一人来てくれない。申し訳程度に届くのは、薬ではなく水だけ。 1 週間ほどし、ようやく救急車で運ばれる手はずがついたが、京子も陽性で付き添えない。今生の別れと直感し、声ともならぬ涙声で、京子は「あなた！あなた！」と泣き叫んだ。「こんな所でなぜ…。どうせ死ぬなら一緒に…」 土屋はその後、横浜市内の病院で人工心肺装置 ECMO（エクモ）を装着。40 日間生死をさまよったが、一命を取り留めた。京子も山梨県の病院で治療を受け、生きて再会した。 京子は

船内で生死の境をさまよった土屋さん夫婦。あれ以来、大好きな旅行に行けていない＝神奈川県横須賀市で

1996 年にエジプトでハイジャックに遭い、リビアに不時着している。飛行機と客船。閉鎖空間で 2 度も死を意識したが「今度こそ腹をくくった」。 極限状態を経験した乗客たち。18 日に下船した平沢保人(67)は妻が韓国籍で、いったん韓国に渡るため羽田空港に向かった。「日本の空港に韓国の軍用機が…」と驚愕きょうがくもした。韓国で改めて 2 週間隔離に。韓国だけでなく多くの国がそうした。「日本政府の言葉を世界は信じなかった。あの 14 日間は何だったのか」

◆複数の指示命令系統に混乱、積み重なるストレス 困惑したのは、支援に入った側もだった。船内は感染症か災害か、国か神奈川県か、指示命令系統が統一されず混乱を極めた。 筑波大教授の太刀川弘和(災害・地域精神医学)は精神面のケアをする「災害派遣精神医療チーム」(DPAT)の一員で船内へ。DPAT は災害対策基本法に基づき知事の指示で動くが、感染症は同法に明記されておらず、超法規的に集められた。船内では、電話で診療し、必要な場合は防護服で客室に出向いた。 後に太刀川らの研究で、診察を受けた約 200 人のうち、発熱 83 件(全体の約 34%)の次に多かったのが、ストレス症状 68 件(同 28%)だった。「支援に意味はあったと思いたい」が、ストレスは医療側にも降り掛かった。船内で感染したのではと疑われ、差別され深く傷つく人もいた。 全乗客乗員が下船を終えた 3 月 1 日以降、大竹亮輔(27)らの命懸けの清掃が始まっていた。普段は、孤独死の居室や事件現場を復旧する仕事。防護服は着慣れていたが、4 歳と 1 歳の子どもを残し、危険な現場に向かうことに妻に「何かあったらごめん」と告げた。「船内は薄暗くて異様に不気味。戦い終えた戦場だった」と振り返る。感染と非感染区域を色別するゾーニングされた場所もあったが、ドアには鬼気迫る口調で「これ以上入るな!」との英語の張り紙も。使い捨てマスクが入ったゴミ袋が無造作に転がっていた。 船内隔離の結果、700 人超の陽性者を出し、13 人が亡くなった。隔離期間中に船内に入り、「ものすごく悲惨な状況」と警告する動画を世界に配信した神戸大教授の岩田健太郎は、「日本の恥を世界にさらした」とバッシングを受けた。 岩田は、アフリカのエボラ出血熱や中国の SARS など世界の最前線に立ってきた感染症対策のプロ。「クルーズ船の状況は日本の現状をよく表していた」と冷静に振り返る。09 年の新型インフル流行時から感染症への物的・人的資源や法整備の不備を指摘されてきたが、「日本は感染症に何も備えていなかった」。

防護服を装着する人がいる一方、マスクだけで食事を配る船員も。ゾーニング不十分と指摘する声は大きい(千田さん提供)

◆「感染症の素人が指揮を執り、異を唱える専門家は排除」 例えば米国では、連邦機関の米疾病対策センター(CDC)の権限は強く、時に大統領の発言を上回る。「日本は感染症の素人である政治家と官僚が陣頭指揮を執り、自分たちに従う人を重用して周りを固め、異を唱える専門家は排除した」。対策の不備を指摘し、わずか 2 時間で船から強制退去させられた自身の体験を含めてそう指弾する。 その後の一斉休校、唐突なアビガン備蓄の決定、GoTo キャンペーンなどファクトなき政治決断が「国民を守る」との名目でわが物顔で実行されていった。「政府のたいこ持ちをする御用学者が増え、最も損をするのは国民だ」と岩田。 その思いは乗客たちにも通底する。千田らは、あの時の乗客らとつながり、週に 1 度、「あの船内隔離は何だったのか」と勉強会を開いてきた。 中国・武漢でのクラスター発生から 3 週間後の出港は、そもそも妥当だったのか。世界保健機関(WHO)の警告を軽視していたのではないか、船内の集団感染は避けられた人災だったのではないか。 政府は昨年 11 月、国際クルーズ船受け入れ再開を決定。12 月 15 日は横浜港から再就航し、メディアは「希望の出港」「歓迎」とこぞって盛り上げた。 千田は憤慨している。「政府は独自の検証検討をせず、無責任に見切り発車させた。再び感染症が起きたら、責任は寄港する自治体に丸投げの構造は全く変わっていないのに」。そして警告する。「この国はどれだけ命の犠牲を払えば気が済むのか。再び同じ轍てつを踏むことにならないか」

◆デスクメモ 正確には、ダイヤモンド・プリンセスのコロナ禍は「第 1 波」に含まれない。国が外国船籍船内

の感染拡大だからと除外したためだ。だが、この「別枠化」で問題を先送りし、備えの無さを覆い隠そうとしたために、その後の対策は混迷を極めた。すべての始まりは、あの船にあった。（歩）

＜コロナ 8 つの波～あれはどうなった？～第 2 波＞

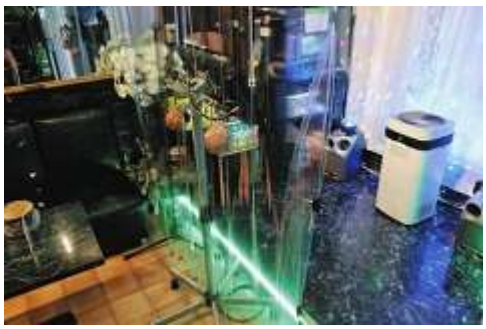
バッシングに「お墨付き」与えた行政　昼カラ、パチンコ店…
娯楽が標的　背景に日本人特有の同調圧力か

東京新聞 2023 年 1 月 3 日 配信

2020 年 1 月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸 3 年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく 8 つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ、生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。（文中敬称略、山田祐一郎）

第 2 波　2020 年 7～10 月。全国の感染者数のピークは 8 月 7 日の 1597 人。大阪府知事の吉村洋文は会見で市販のうがい薬を示し、新型コロナ感染拡大防止に効果があるとして、発熱症状のある人らにうがいを呼びかけた。これを受け、商品は店頭から消えた。感染症の専門家からは「エビデンスがない」との批判が上がった。

◆「われわれも被害者。なぜ昼カラだけが…」 昨年 12 月上旬の昼下がり、千葉県佐倉市内のカラオケ喫茶では、換気のため半開きになったドアからわずかに音楽が漏れ聞こえていた。店内では、10 人近い中高年がカラオケを楽しんでいた。いわゆる「昼カラオケ（昼カラ）」だ。客同士が間隔を空けてソファに座り、順番に奥のステージでマイクを握った。 2020 年 8 月、県はこの店を含む昼カラ 5 店舗でクラスター（感染者集団）が発生したと店名入りで公表。40 人近い感染が判明した。感染者で複数の店に通う愛好家がおり、感染が拡大したとみられている。 同店では、ステージにビニール製シートを張り、他の客は数メートル離れた場所から拍手する。2 年前から変わっていない。「感染対策はしていた。別の店で感染した人に持ち込まれた」と経営者の女性（74）が話す。だが、同店でのクラスターが報じられると、付近の飲食店では同店の利用客の出入りを禁じる張り紙をされた。「張り紙をした飲食店でも感染者が出ていたのに」と女性は漏らす。 昼カラが取り沙汰されるようになったのは、同年 6 月に北海道小樽市が昼カラ店を名指しして休業を求めたのがきっかけだ。昼カラは、スナックや喫茶店が日中にカラオケを提供するのが一般的で、飲食と歌い放題が付いて 1000～2000 円と安価で楽しめる。地域の高齢者らの憩いの場となってきた。「地域のためにやってきたが、いまも客はコロナ前の 3 分の 1 程度。毎月 20 万円の赤字でどこまで続ける必要があるのか」と話すのは、クラスターが発生した佐倉市の 5 店舗のうち別の店の男性経営者（78）。 この店でも当時からステージをシートで囲い、空気清浄機 4 台を稼働させていた。 5 店舗のうち 2 店舗は廃業した。男性は「われわれも被害者。感染やクラスターはほかにもあるのになぜ昼カラだけ注目されたのか」と話す。 特定業種へのバッシングは第 1 波で



2020 年にクラスターが発生した昼カラ店。当時からステージはビニール製シートで囲われている

クラスターが発生した男性経営の昼カラ店は、一時的に自主休業した＝2020 年 8 月、千葉県佐倉市で

も目立った。最たる例がパチンコ業界だ。

◆クラスターもリスクもほぼなかったのに　20年4月、大阪府知事の吉村洋文は、緊急事態宣言に基づき、休業要請に応じないパチンコ店の名前を全国で初めて公表した。各業種への休業要請後、営業中の店についての通報が府に寄せられたが、7 割はパチンコ関連だったためといい、「人命を優先する結果だ」と説明した。その後、多くの自治体が追随した。　横浜市内のパチンコ店も神奈川県に店名を公表された。経営者の 50 代男性は「なぜ休業しなければならないのか、理由を聞いても納得できる答えがなかった」と振り返る。「営業してますか」。同県内で緊急事態宣言が出された後も営業を続けていると、まず警察から連絡があった。住民からの通報が寄せられたためという。同年 4 月下旬、訪れた県職員に休業を求められた。最終的に休業に応じたが、全ての日で休業したわけではないとして店名公表になった。　当時、パチンコ店でクラスターが発生したという情報はなかった。店内では客同士は話さず、飲食もしない。同店では空気は 4 分間に入れ替わるよう換気されている。「そもそも感染のリスクがほとんどない。カラオケや飲食店とは違う」と強調する。

◆「根底に業界への偏見」一つの正義が暴走　帝国データバンクの調査によると、20 年はパチンコ店を運営する全国約 1700 社の約 8 割が、コロナ禍前の 19 年から減収となった。男性の店も売り上げは現在も 19 年の半分ほどまでしか回復しておらず、業種転換も検討している。「パチンコ店がやり玉に挙がるのは毎度のこと」と男性。東日本大震災の際、節電を巡って当時、東京都知事だった石原慎太郎は大量消費業種としてパチンコ業界を名指しで批判した。男性は「根底には業界への偏見がある。休業要請と店名公表に科学的根拠はなく、その後の補償も検証も全くない」と語気を強める。　コロナ感染拡大の最初期、特定業種や感染患者に批判的な視線が投げかけられた。これらのバッシングにお墨付きを与えたのが行政の判断だろう。当時、各地の知事がこぞって強力なコロナ対策を打ち出した。市長が営業中のパチンコ店を訪れて直接、休業を求めるパフォーマンスもあった。「何の落ち度もなく、突然、休業を求められた店舗は本来、被害者であるにもかかわらず、加害者にされてしまった」と話すのは、元千葉県我孫子市長で中央学院大教授（地方自治）の福嶋浩彦だ。「当時は、科学的な知見が十分でなく、疑わしいものを規制すること自体は必要だった」とする一方、「コロナ感染防止が社会の唯一の正義になり、自粛競争、相互監視社会の中、同調圧力と排除が生まれた」と指摘する。

店名公表後も営業を続けるパチンコ店で、開店前に並ぶ人たち＝2020 年 5 月、埼玉県で（一部画像処理）

　行政を監視するべき議会が機能したとも言い難い。「地方議会は『もっとやれ』というだけで、行き過ぎによって困っている人の声を届けることができたのか」と反省を促す。

◆危機の名の下に人権が押しつぶされる　批判のターゲットとなったのは夜の街も同様だ。20 年 7 月、官房長官だった菅義偉はテレビ番組でコロナの感染源として接待を伴う飲食店を挙げて「警察が足を踏み入れ、根源を一つ一つつぶしていく」と発言。その後、東京都が風営法に基づく調査を実施した。　九州工業大名誉教授（世間学）の佐藤直樹は「みんな同じという意識が一気に噴き出して凶暴化し、もともと根底にある差別意識が特定業種へのバッシングにつながった」と説明する。不要不急の外出が制限される中、娯楽であるパチンコや昼カラ、夜の街が標的になったとみる。　背景にあるのは日本人特有の気質だ。「日本には 1200 年の歴史がある『世間』という人間関係があり、目に見えない守るべきルールがある。その中で一番重要なこととして『人に迷惑を掛けるな』というのがすり込まれている」。欧米が命令と罰則でコロナに対処したのに対し、日本は世間の目による自粛と要請に頼った。「行政のやり方は無責任だ」と批判する。　同調圧力が強まる状況を精神科医の和田秀樹は「危機の名の下に人権が押しつぶされることへの危機感が足りない」と

飲食店などが並ぶ歌舞伎町の繁華街。「夜の街」も批判のターゲットになった

危ぶむ。営業や移動の自由は誰にでも認められた基本的な権利だ。「一人も死なせてはならないという幻想が、パチンコや飲食店、劇場など特定の文化を壊してもいいという過剰な反応につながった」 日本では、ハンセン病など感染症への差別がもともと強いという。「建前では差別を否定していても一度、たたいていいと認定された場合のたたき方が尋常じゃない。それだけ多くの人に未知のウイルスへのストレスがあったのだろう」と説明する。 不安をあおって国民感情を一方向に向けるのは、政府が軍事危機を強調して防衛費増額に突き進む現状とも合致するとし、こう指摘する。「不安によって妥当でない判断をしてしまうことを多くの人が自覚していない。冷静な結果予測や統計に基づく判断が求められる」

◆デスクメモ 元日、近くの寺に初詣に行った。境内には露店が軒を連ねていた。焼き鳥の店のテントはほぼ満席。10 人ほどがさほど離れずに酒食を楽しんでいた。季節は違えど、第 2 波なら「不要不急」と非難される状況かも。適度な対策とは。首長らの言動を含め、検証が不足していないか。(北)

＜コロナ 8 つの波～あれはどうなった？～第 3 波＞

回復しない「シーセッション」非正規女性は苦しいまま
女性活躍推進で光が当たるのはごく一部という現実

東京新聞 2023 年 1 月 4 日 配信

2020 年 1 月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸 3 年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく 8 つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ、生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。(文中敬称略、岸本拓也)

第 3 波 2020 年 11 月～21 年 3 月。全国の感染者数のピークは 1 月 8 日の 8045 人。観光需要喚起策「Go To トラベル」を 12 月 28 日に全面停止。3 月 16 日に非正規労働者らに対する緊急支援策が決定した。1 月 7 日には 2 回目の緊急事態宣言が 1 都 3 県に発令され、11 都府県に拡大。3 月 21 日に全面解除された。

◆「国に頼るな」悪意は困窮者に向いた 渋谷区内にあるそのバス停は、日常の風景を取り戻していた。師走の冷たい風が吹く中、近所の男性に聞くと、「しばらくは花が供えられていたけど、最近はなくなった。もう2年ですか…」と記憶をたどるように語った。 新型コロナウイルス流行の第3波が押し寄せ始めた2020年 11 月 16 日未明。このバス停のベンチに 1 人で座っていた路上生活者の大林三佐子＝当時(64)＝が近所の男に頭を殴られて死亡した。20 年春ごろから、バス停で夜を明かしていた。直前の 2 月ごろまでは、派遣でスーパーの試食販売をしていたという。事件当時の所持金はわずか 8 円だった。 大林の境遇に、コロナ禍が追い打ちをかけたことは想像に難くない。その境遇に身を重ねた人たちが、「彼女は私だ」と非正規雇用を巡る状況や、暴力に抗議する動きも生まれた。追悼デモに参加した都内の女性(40)は「私もコロナで日雇いの仕事を失った。困窮している人へ向けられる悪意がとても人ごとには思えず、何か行動で示したかった」と当時を思い出す。 デモを主催した団体の一つ、アジア女性資料センター代表理事の本山央子は、「当時の菅義偉政権は自助、共助を強調し、国には頼るなという姿勢だった。その結果、市場や家族関係からこぼれ落ちてしまう人の命が社会の中で追い詰められてしまう状況だった」と言う。

大林三佐子さんが亡くなった事件から 1 年が経ち、新宿駅前で開かれた追悼デモ＝2021 年 11 月

◆雇用調整の対象は非正規　その半分が女性　「シーセッション（女性不況）」。コロナ禍で女性が大きなダメージを受けた経済状況は国内外でこう呼ばれる。英語で女性を意味するシーと景気後退のリセッションを掛けた造語だ。男性が多い製造業を中心に多くの失業者が出た 08 年のリーマン・ショックとは対照的だった。　日本では特に、非正規雇用で働く女性に大きな打撃を与えた。理由は大きく三つある。休業などの影響が出た飲食や宿泊業界の働き手の 6 割が女性だったことと、家事・育児の負担が女性に偏る中で外出自粛が求められ、女性の方が離職や休職を迫られたこと。そして、女性の半分が、雇用調整の対象となりやすい非正規労働者だったことだ。

「物価高で生活は楽ではない」と話すカフェで働くパート女性＝神奈川県内で

◆正社員にはある休業補償なし　収入 3 分の 1 に　「一番ひどかったときはシフトが週 4 日あった仕事がゼロになった」。神奈川県内のカフェでパートとして働く 30 代の女性はこう振り返る。20 年 4 月に初の緊急事態宣言が発令されると、カフェが入る商業施設が閉鎖され、施設が再開される同 5 月末まで休業を余儀なくされた。　しかし、パート従業員に対する休業手当はほとんど出なかった。その後もシフトは戻らず、収入は 3 分の 1 に落ち込んだ。ところが、正社員に対しては休業手当が全額支給されていた。会社はその理由を「副業ができない正社員の生活基盤を守るため」と説明した。

「差別」と訴え補償勝ちとる　でも「状況変わらない」　「生活があるのは非正規も同じ。なぜ差別されるのか」と疑問を抱いた女性は個人加盟できる労働組合に入り、休業補償を求めて運営会社と交渉。その行動がきっかけで、21 年 1 月、首相官邸に招かれ、菅首相に休業補償を拡充するよう直接訴える機会も得た。　国の休業支援金・給付金の対象が拡充され、女性らの訴えは実を結んだ。女性も一定の休業補償を得られるようになった。ただ、女性は言う。「非正規従業員の置かれた状況はほとんど変わっていない」　コロナ禍も約 3 年を経て、雇用環境は改善に向かっているように見える。　厚生労働省が発表した 2022 年 10 月の全国の有効求人倍率は 1.35 倍で、10 カ月連続で前月を上回った。帝国データバンクの 10 月調査によると、「人手不足」と回答した企業の割合は、旅館ホテルが 65.4％（前年同月比 38.6 ポイント増）、飲食店が 64.9％（同 23.2 ポイント増）となった。　女性の非正規従業員が主力の業種で人手不足感は強まる一方だが、日本女子大教授（労働経済学）の周燕飛は「本来ならコロナ禍が原因で仕事をセーブしていた女性たちが労働市場に戻ってもおかしくないはずなのに、非正規の雇用は戻っていない」と指摘する。　総務省の労働力調査によると、22 年 11 月の女性の非正規労働者は 1445 万人と、コロナの感染拡大前の 19 年 11 月よりも 31 万人減った。宿泊業・飲食サービス業も 28 万人減の 393 万人と、コロナ前の水準には戻っていない。

国会前で休業補償の拡充を訴える非正規労働者ら＝21 年 2 月、東京都千代田区で

◆「年収の壁」で労働時間調整、家庭優先で復帰できず　周によると、非正規の雇用回復が遅れる理由は二つある。一つは、額面年収が一定額を超えると税や社会保険料が発生して手取りが減る「年収の壁」を意識して、女性が働く時間を調整していること。もうひとつは「コロナ禍で増えていた子育てや介護の負担がまだ十分に解消されていない可能性がある。そちらの方を優先する女性が一定数いるのではないか」とみる。　より深刻なのがシングルマザーや単身女性だ。　当事者団体「わくわくシニアシングルズ」が 22 年 8～9 月に 40 歳以上のシングル女性約 2400 人（子どもや親との同居を含む）を対象にした調査では、その半数以上が非正規・自営業で、3 人に 1 人が年収 200 万円未満だった。物価高もあり、生活が「苦しい」と答える人が 7 割近くに上る。　都内で子どもと 3 人で暮らすシングルマザーの女性（49）は、コロナ禍でアルバイト先の飲食店が閉店し、失業した。コロナの影響を受けない正社員の仕事を探したが、募集内容と実際の労働条件が異なるケースが多かった。「結局、長時間勤務と最低賃金並みの給料の会社ばかり。とて

も子育てと両立できるところはなかった」という。今は再び居酒屋のアルバイトで糊口をしのぐものの、「いつか家族と路頭に迷うのでは」と不安を隠さない。政府は第 3 波が落ち着き始めた 21 年 3 月、非正規労働者らに対する緊急支援策を打ち出した。給付金付きの無料職業訓練を拡充し、需要が見込めるデジタル分野などへの転職を後押しした。しかし、周知不足や手続きの煩雑さなどから、利用は伸び悩んだ。ハローワークや職業訓練校での支援もあるが、先の調査では就労支援を「受けたことがない」が 62%に上った。 名城大准教授（女性労働論）の蓑輪明子は「コロナ禍で仕事を失うだけでなく、働く余力や条件がなく、新しい仕事に向かえない女性は少なくない。働いても給料が低いために貧困から抜け出せない人もいる」と指摘する。

2021 年 3 月、非正規労働者らの緊急支援策関係閣僚会議であいさつする菅義偉首相（左）（当時）＝首相官邸で

◆優秀な女性だけでなく普通の女性たちに「活躍」の場を 岸田文雄首相は 22 年 12 月、「新しい資本主義の中核である男女共同参画・女性活躍をさらに推進する」と述べ、非正規の処遇改善も掲げた。しかし、蓑輪は女性活躍という言葉に懐疑的だ。「女性活躍と言っても、一部の優秀な女性のキャリアをどう引き上げるかに焦点を当て、非正規対策は後手に回ってきた。コロナ禍で苦境が明らかになったのは、女性活躍政策が及ばない現場で働くボリュームゾーンの女性たちだ。普通の女性たちに焦点を当て、働けば生活が良くなると実感できる賃金水準や、労働条件の改善を進めていく政策が求められている」

◆デスクメモ 非正規雇用の女性労働者が非常に弱い立場で、「一億総活躍社会」という看板の裏側が汚れていることは、ずっと指摘されてきた。コロナ禍はそんな「病巣」をくっきり表面化させたが、にもかかわらず、これを直視し、根治しようという動きが見られない。政府による治療はまだか。（歩）

＜コロナ 8 つの波～あれはどうなった？～第 4 波＞

「まん防」「緊急事態」…一体何の意味があったのか
昨年 3 月以降出されず 感染抑制の効果は「低い」

東京新聞 2023 年 1 月 6 日 配信

2020 年 1 月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸 3 年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく 8 つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ、生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。（文中敬称略、中沢佳子）

第 4 波 2021 年 4～6 月。全国の感染者数ピークは 5 月 8 日の 7244 人。感染力の強い変異株が急速に広がり、高齢者施設や大学などで集団感染が発生。重点措置の適用が取り沙汰された。4 月 5 日に宮城、大阪、兵庫の 3 府県で初適用。12 日には東京、京都、沖縄の 3 都府県に広げたが、感染拡大は止まらなかった。

重点措置の効果もむなしく、3 回目の緊急事態宣言が出たゴールデンウイーク初日、多くの人が行き交う原宿・竹下通り＝2021 年 4 月、東京都渋谷区

◆「東京五輪を控えた、政府のパフォーマンスでは？」「何の意味があるのかと思いながら、耐えてきた」。首都圏や関西でレストランや居酒屋、カフェなど十数店舗を展開する 50 代の男性社長がため息をつく。 緊急事態宣言の手前の対策として、2021 年 2 月施行の改正特別措置法で新設された「まん延防止等重点措

置」。男性は苦々しげに語る。「緊急事態宣言とさして変わらない。期間中、居酒屋やレストランは売り上げが 5 割減った」 重点措置は政府が都道府県単位で地域を決め、知事が市区町村単位で範囲を絞る。緊急事態宣言のように休業要請はできないが、営業時間の短縮が要請できる。店側が正当な理由なく応じないと命令が出され、拒むと過料が科される。 東京都では 21 年 4 月に 1 回目の重点措置となり、飲食店に営業時間の短縮を要請。緊急事態宣言では認めなかった酒類の提供については、感染対策を取った上で、午後 7 時までなら容認した。しかし男性は「まさに飲み始めようという時間。居酒屋にとって営業できないのと同じだ」と腹立たしさが収まらない。 閉店に追い込まれ、何億円もの損失を出した経営者もいる。「店の延命のために借金を抱えた人は珍しくないし、破産した人もいる。飲食業界の人間は、集団訴訟をしてもいいと思い詰めるほど、国に大損失を背負わされた」。感染源は飲食店と言わんばかりの対策にも、男性は懐疑的だ。「飲食店要因説は本当なのか。重点措置の効果も分析されていない。(同年 7 月開幕の)東京五輪を控えた、政府のパフォーマンスじゃないのか」

◆大阪では「見回り隊」つくり営業監視 都心部で中華やイタリア料理店を営む 60 代の男性も「営業時間も酒の提供も縛るルールの中で営業しても、客足の動向が読めず、仕入れも定まらない。鮮魚を扱う店は特に難しい」。時短営業要請に対する協力金も、大勢の従業員を抱え、都心の立地で多店舗展開する経営者にとっては焼け石に水だという。「うちもコロナ前より売り上げが 4 割落ちた。先行きが見えない中で、月 500 万～600 万円の家賃や月 400 万円の社会保険料の負担は重い。つぶれるんじゃないかと不安だった」。リモートワークの浸透でオフィス街から人が消え、テイクアウトの売り上げも振るわなかった。 全国で初めて重点措置が適用された大阪府では、府と市が飲食店を監視する「見回り隊」を発足。店を訪れ、時短営業に従っているか、アクリル板設置や換気などの対策を徹底しているかをチェックした。 大阪の政治行政を取材しているジャーナリスト吉富有治が振り返る。「名称からして強権的イメージ。戦時中の隣組や国防婦人会のような監視団体にならないか不安だった」。数万軒にも上る店舗を回りきれるとも思えない。取りこぼしが出て、不公平感を招きかねないとも案じた。

2021 年 4 月、飲食店に立ち入り、コロナ対策のチェック項目を確認する都職員㊧＝東京都新宿区

当時、クラスター(感染者集団)の発生は飲食店から高齢者施設や大学に変わっていた。見回り隊に感染を食い止める効果はあったのか。吉富の疑問は晴れない。「会食で感染した人がいたのは事実だろう。しかし、割合はそう多くなく、感染経路が分からないものも多い。飲食店対策だけに人手と税金を投じるのは、効率的じゃない。高齢者施設などで予防策を講じたほうが効果があったのでは」

◆結局、五輪直前に緊急事態宣言 行動制限で飲食店に打撃を与える点は緊急事態宣言と同じ。なぜ重点措置を設けたのか。「『緊急事態宣言』という言葉は、インパクトが強過ぎる。国民はおびえて外出を自粛し、経済への影響が大きかった。コロナ対策にどれほど税金を投入しても、経済が動かないままでは立ちゆかなくなる。少しでも経済を動かすべく、重点措置という弥縫策が編み出された」。政治ジャーナリストの泉宏は、宣言発令を回避する思惑があったと指摘。それゆえ、中途半端な対策になった。「やっていることは宣言とさほど違わない。対応を変えたように見せ掛けただけだ」 泉は五輪開催にこぎ着けたい思いもあったとみる。「1 年遅らせた以上、政府は何としても開きたかった。しかし、緊急事態を宣言したままで、世界に向けて開催を主張するのは難しい。何となく違う形の対策が必要だった」。結局、感染に歯止めがきかず、五輪開催直前でまたも緊急事態宣言が発令された。

2021 年 3 月、飲食店への時短営業を呼び掛ける神奈川県の黒岩祐治知事＝神奈川県庁

◆「行動制限による感染抑制効果は明確ではない」 緊急事態宣言や重点措置の大きな目的は人流の抑制だが、そもそも感染拡大を防ぐ効果はあるのか。「行動制限による感染抑制効果は、必ずしも明確では

ない」。緊急事態宣言や重点措置の対象になった地域の人流や感染動向を分析した、ニッセイ基礎研究所経済調査部長の斎藤太郎がきっぱり言う。「対象地域では、対象外の地域より人出は減った。しかし、人口 10 万人当たりの新規陽性者数は対象外の地域より多く、ピークアウトの時期もさほど差がない」 行動抑制は外食や宿泊など対面型サービスの消費の減少に直結。とりわけ外食産業は発令期間が長いほど、より顕著に落ち込んだ。「重点措置には『宣言ほど深刻ではない』というメッセージ性がある。多少なりとも経済を回そうという思いもうかがえる。しかし、感染を抑える効果は低いのに、消費に大打撃を与えた。政府はその検証もしていない」と斎藤は批判。新型コロナと共存する「ウィズコロナ」を前提にした対策を促す。「まず医療体制を見直し、インフルエンザと同じように診断治療できるようにする。そうすれば、医療逼迫ひっぱくを防ぐための行動制限の必要性も薄れる」

◆「伝家の宝刀」乱発の末に 重点措置の元々の狙いについて、日本大教授（危機管理学）の福田充は「緊急事態宣言は、いわば伝家の宝刀。政府も当初は発令をためらったほど強力な対策だ。一方、重点措置は強い対策を出す前のアラートの意味がある。徐々に危機感を引き上げる、段階的説得コミュニケーションだ」と説明する。「伝家の宝刀」が何度も抜かれれば、慣れる。宣言の効力を保つには、前段階の重点措置の効果的な運用が問われると、福田はかねて訴えていた。だが、実態はどうだったか。 21 年の東京都の動きをたどると、4 月中旬に最初の重点措置が始まったが、2 週間後、大型連休を控えて 3 度目の緊急事態宣言が発令された。6 月に解除され、重点措置に戻ったものの、約 3 週間後、五輪を目前に 4 度目の宣言が出た。「重点措置は本来、非日常的なもの。常態化すると、おおかみ少年効果で警告の意義が薄れる」と福田。結局、重点措置は意義も効果も不明確なまま、22 年 3 月まで繰り返された。 感染第 8 波の今、福田はくぎを刺す。「政府は責任から逃げ続けた。ウィズコロナで社会活動を止めないとはっきり打ち出した上で対応を議論し、出口戦略の政治決断をしなくては。なのに同調圧力でマスク着用や 3 密回避を促す『空気の支配』でしのいでいる。重点措置の運用の検証もしていない。これでは危機管理とは言えない」

2021 年 5 月、記者会見で休業要請への理解を求める東京都の小池百合子知事＝東京都庁

◆デスクメモ まん延防止等重点措置は導入のころ、公の場でも「まん防」と呼ばれていた。魚のマンボウを想像し、緊張感に欠けるとして公式には使われなくなり、略称は「重点措置」に移行した。でも一体何に重きを置いたんだか。しっくりこない呼び名にも、コロナ対策の迷走が表れている。（北）

＜コロナ 8 つの波～あれはどうなった？～第 5 波＞

来日選手が陽性、バブルの外では医療逼迫…
パンデミック下の東京五輪は何のためだったのか

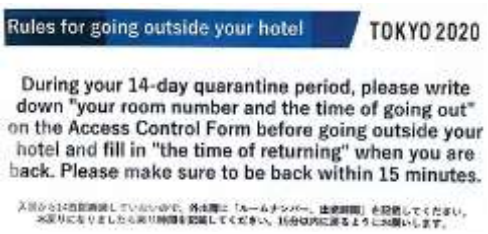
東京新聞 2023 年 1 月 7 日 配信

2020 年 1 月に始まった日本での新型コロナウイルス感染流行。まもなく丸 3 年というこのコロナ禍は、現在を含め大きく 8 つの感染大流行期、すなわち「波」となって日本社会を襲い、人命や健康を損なわせ、生活や人々の意識を大きく変えた。それぞれの波を振り返り、当時騒がれたことの実相と今に残る課題を探ってみた。（文中敬称略、大杉はるか）

第 5 波 2021 年 7～10 月。全国の感染者数ピークは 8 月 20 日の 25975 人。7 月 12 日に 4 回目の緊

急事態宣言（9 月 30 日まで）が出る中、同 23 日に東京五輪が開幕（8 月 8 日まで）。毒性の強いデルタ株への置き換わりが進み、都内で医療崩壊が深刻化した。8 月 24 日、東京パラリンピック開幕（9 月 5 日まで）。9 月 3 日、菅義偉首相が事実上の辞意表明。

◆「ヒューマンエラーが起きたと確信」「陽性者が出たことは想定内だった」。東京五輪でウガンダ選手団の事前合宿を受け入れた大阪府泉佐野市。携わった奥龍将が振り返る。市は 2021 年 6 月下旬、選手団 9 人を受け入れた。だが、成田空港での検査でコーチ 1 人が陽性に。来日した五輪選手団で初めて判明し、全国的に注目されることになった。 残りの選手とコーチ 8 人は、濃厚接触者の特定もされないまま、迎えに来た市職員と専用バスで同市に移動。数日後、選手団のもう 1 人が陽性になった。 タオル製造会社社長の奥は、ウガンダ産綿を使ったタオルの製造で同国と関係が深い。競技ごとに同市と長野県立科町に分かれて行われた事前合宿の誘致にも関わった。「泉佐野が受け入れたタイミングは、ウガンダでロックダウン（都市封鎖）中だった。立科町は来日日程を遅らせることができたが、泉佐野は予定通りになった。やばいんじゃないかと思ったら、陽性のニュース。ヒューマンエラーが起きたと確信した」 追い打ちをかける「事件」も。泉佐野で合宿していた同国の重量挙げ選手＝当時（20）＝が 7 月半ば、「ウガンダには戻らない」と書き置きを残し、ホテルから消えた。五輪代表から外された直後。直前の検査で陽性ではなかったが、騒然となった。4 日後、三重県四日市市で保護された。 奥は「選手たちは大会前に隔離されたことでストレスが大きかったはず。受け入れ側がもっと慎重に対応すべきだった。立科町に来て陽性者の出なかった選手たちと比べると、泉佐野に来た選手たちに申し訳ない」と話す。



五輪に参加する外国関係者の宿泊施設に掲示されていた、15 分以内の外出を認める案内文

森ビルが設置した新型コロナウイルスワクチンの職場接種会場の視察後、記者の質問に答える菅首相（当時）＝2021 年 6 月撮影

◆バブルは機能した…でも 東京五輪・パラリンピックでは、選手や関係者の移動先を原則的に宿泊場所と会場に限定する「バブル方式」がとられた。大会関係者をバブル（泡）で包み込むようにして外部と遮断する防止策。20 年の米プロバスケットボール NBA やテニスの全米オープンで採用されていた。期待されていた方式だっただけに、泉佐野市の一件には「バブルがはじけた」との批判も。だが政府は 7 月 1 日から、入国前 2 回の検査での陰性などを条件に、選手や五輪関係者を新規入国禁止の例外とした。 そんな中で開催された東京五輪。史上初の無観客となり、参加者も絞られたが、国内外の関係者は 41 万 5700 人に達した。続くパラリンピックも 30 万 5900 人に上った。 大会組織委員会（解散）によると、7 月 1 日～9 月 8 日の五輪・パラ関係者の感染者は 869 人。このうちバブル内で陽性と判明した選手・大会関係者は 299 人だった。検査は約 101 万件行われ、陽性率は 0.03％。組織委の報告書は「安全・安心な環境で大会を完遂した東京都と日本の実行力を世界に示し、世界からはポジティブなメッセージが寄せられた」と記している。 一橋大名誉教授（スポーツ社会学）の坂上康博は「選手らを隔離することで市中への感染を防ぐというやり方は、確かに成功したといえるだろう」と語りつつ指摘する。「一番の問題は、あの時、東京が医療崩壊状態であったにもかかわらず大会が開催され、医療従事者を五輪に派遣しなければならなかったことだ」

◆バブルの外では感染者急増、医療逼迫 五輪のころのバブル外の状況はどうだったのか。東京都の報告日別陽性者数は、21 年 7 月 1 日の 674 人から、開幕日の 23 日は 1367 人に倍増。 さらに 8 月 5 日には 5149 人に急増した。7 月 1 日～9 月 8 日の累計感染者は約 19 万人、死者は 638 人に上った。 重症者はパラリンピック

東京 2020 組織委員会の入る晴海トリトンスクエア前で抗議する人たち

開催中の 8 月 28 日に 297 人に増加。 医療は逼迫ひっぱくし、患者の搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」も増加した。 それでも「安全な大会を開催できた」と、国際オリンピック委員会（IOC）会長のトーマス・バッハは 9 月 8 日の記者会見で総括した。首相の菅義偉も同日、組織委事務総長の武藤敏郎に「非常にうまくいった」と伝えたという。東京都知事の小池百合子は 10 日の会見で「五輪が感染爆発につながるというご懸念は、結果としてなかった」と語った。 東京財団政策研究所研究主幹の渋谷健司は「選手村の中の感染抑制は、高いワクチン接種率と頻回の検査によって成功したといえる」と認める。だが、「我々の科学的検証では、五輪を開催したことで日本国内の感染は倍以上に拡大したと言える」と話す。

◆五輪がなければ感染者半減 渋谷ら東京財団研究員などの研究グループは、日本で五輪を開催した場合と開催しなかった場合の感染状況を統計的に比較し、22 年 9 月に英医学誌「BMJ Open」に発表。人口 100 万人あたりの 1 週間平均の感染者数は五輪閉幕日に 109.2 人で、開催しなかった場合の推定数より 116％多かった。五輪期間を通じた累計数も、非開催時を 61％上回った。五輪開幕時の日本のワクチン接種率は 36％程度。渋谷は「国内のワクチン接種や検査拡大がもう少し早ければ、結果は違っただろう」と指摘しつつ、「季節性の要素もあるが、五輪開催で人の動きが止まらなかった」と結論付ける。今後再び、未知の感染症の発生と大規模イベントが重なることも考えられる。例えば 25 年に予定される大阪万博の想定来場者数は 2820 万人。札幌市は 30 年の冬季五輪招致を目指している。

来日しホテルに入る IOC のバッハ会長

◆何のための五輪だったのか問われぬまま 東京五輪を踏まえた課題は何か。渋谷は「国立感染症研究所は選手村の検査データの詳細を非公表としているが、明らかにすべきだ。データを踏まえた科学的検証をし、世界と共有しなければ、今後同様の大会への教訓が得られないばかりか、また同じことが起こる」と強調する。 検証の必要性は、元外交官で政策研究大学院大客員教授（外交）の飯村豊も指摘する。五輪中止を求めるオンライン署名の呼びかけ人にもなった人物だ。 結果的に五輪は中止されず、今になって汚職や談合疑惑が相次いでいる。飯村は「感染症拡大と不正を防ぐための教訓を整理しないといけないのでは。国か国会に、五輪を評価し反省する委員会をつくるべきだ」と主張する。 バブルの内と外で、異なる景色が生み出された東京五輪。前出の坂上は「五輪の目的は、人間の尊厳を大切にする平和な社会をつくること。最も重要なことは、人と人との交流であり、それによって相互理解が深まることだ。パンデミックはそれを大きく制約し、五輪運動の根幹を破壊した」と指摘する。「五輪の理念や目的に照らして開催の是非を問うべきだ。何のための五輪だったのか。この根本的な矛盾に目をつぶるべきではない」

◆デスクメモ 「人類がコロナに打ち勝った証し」の五輪と、安倍晋三首相や菅首相（いずれも当時）は述べていた。国内コロナ死者が過去最多になった今、不遜さに言葉を失う。無観客の映像とともに残る記憶に祝祭感はない。汚職や談合が噴出し、コロナ禍であれほど固執した理由が見えてくる。（本）